

第2班第2回研究会報告書(07/15/06)

日時：7月15日(土) 16:00 ~ 17:30

会場：龍谷大学深草学舎紫光館 2F 第3共同研究室

参加者：土山 希美枝、富野 暉一郎、林田 久充、西田 俊之、山口 洋典、田村 瞳
(敬称略)

議題：「今年度活動の具体的方向—人材像議論をふまえて」

内容：

まず、土山先生から LORC の地域人材像の形(今後 LORC としてどのように議論を収斂するか)に関する先の合同研究会(同日の13時~15時半、第1班、第2班、地域人材像WG共催)での議論が説明された。今後、第1班+第2班+地域人材像WGの合同研究会を3回ほど開催して、LORCの想定する地域人材像モデルを構築していくことが決定されたことにあたり、第2班研究員に対し協力依頼が行われた。また、今後のスケジュールの確認が行われた。

*今後のスケジュール(第2班)

・人材像の具体的モデルについて

(5パターンほどのモデル像を彫塑)

NPO・NGOの市民セクターにおける人材育成 … 2回

すみません。この理解が十分ではありません。このNPO・NGOの市民セクターにおける人材育成とは今まで2班で不十分であった研究を進めていくということですよね？人材像の具体的モデルとつなげていいのでしょうか？

・大学における教育の研修と可能性 - 地域人材に共有できうる共通項的な課題

… 2回

・議論の収斂

… 1回

実践(現場での問題意識)と社会像に関する議論については、地域人材像WGとの合同研究会で検討していくことになった。

今回は、地域人材に共有できうる共通項的な課題を意識しつつ、現在の大学院教育の現状と課題をテーマに、最初にRA田村による日本の公共政策大学院をめぐる動向を中心にし

た報告を行い、その後富野先生からの論点提起を受けて、現状からみた LORC の問題意識、論点整理について議論することが決定した。

以上

意見交換

西田

3 班の認証の話も人材像がないといけなのではないか？

富野

実は 3 班でもさんざんその話があって、3 班からもお願いしますということで、人材像WG ができた。

西田

今回は、今やる 2 班と人材WG が一緒にやる形に 3 班は入らないのか。

富野

3 班はむしろ提言の範囲でいうと地域人材開発機構を中心にするが、その前提となる議論は 2 班でやっていた公益をきちっと定義するという議論とずれるので、それはつなげられればいいが、3 班独自の論争的課題としてあの部分を出して、趣旨につなげていく。

土山

構想調書上、とりあえず 3 班の活動は一段楽したことになっている。ただ、人としては入っていただくことになる。

富野

どっちにしる研修・教育システムが決まれば、その認証ということで、資格化も含めて全体システムをどうするかということで来年度はきちっとそれをやらなくてはいけない。

土山

切り分けとして 2 班の部分、人材像の部分はもう少し広い方向へもって行って、1 班がやってきた抽象的な部分もふまえてたたいてもらう。実際、モデリングでは出させていたきたいと思っているが、議論の展開自体は広いところでやってもらう。

西田

1 班の公共政策と地域人材との結びつきは分かったようで分からない感がある。最終的にはどのあたりに納まっていくのか？

富野

白石さんのニュアンスでいうとサステナビリティといわゆるパートナーシップやガバナンスとか共通の価値を具現化していくようなシステムをモデルとしてつくったらどうかという議論。

西田

それは我々が日本の中で使える考え方か？

富野

ですからモデリングとって、どういうモデルを構築するかというなかに、一つはそれとして出てくるかなと思う。

土山

やはり舞台は日本だと思う。

富野

もちろん日本でわれわれがやるときの。でも、ヨーロッパのをそのまま持ち込むわけにはいけないので、われわれなりにどういう日本に適應した社会のモデルと人材のモデルをつくるか、というのがあつた。

土山

LORC の課題設定のおおまかなところで、世界的に目指している方向は実は LORC と共有する部分がある。それを日本のなかで、方向性をふまえて日本の現状を変えていく日本バージョンの方向性はどこにあるのか、という部分だと思う。キーワードとして出てきたのは、「デモクラシー」と「サステナビリティ」。いろいろな意味で世界的な意味での地域政策を考える場合において、そこにデモクラシーがどこに保障されるのか、目指すべき共有の達成目標というのは、サステナビリティというのがあるが、ただその共有の達成目標にたどり着くプロセスそのものが民主主義なるもので実現されなければならない、というのが、1つ方向性としてある。キーワードとなつてきているのが、「マルチパートナーシップ」と「ガバナンス」。ガバナンスの意味は、共治。マルチパートナーシップとガバナンスというコンセプトで、サステナビリティという達成目標、そのプロセスが民主主義で保障されなければいけない。達成する手法としては、マルチパートナーシップとガバナンス。その手法を担う主体は、ガバメントであり NPO であり多様な地域人材というイメージでとらえていた。

富野

要するに、基本的には政府が地域社会を動かす時代は終わった。ではどういう時代になったのかというと、持続可能性が大事、つまり福祉の実現が必要なのではなくて持続的可能性でみな生き延びるということが大事になってきた。これは、共通の価値観。それを具体的に実現する地域の仕組みはどういうものなのか。今までは間接民主主義でやってきた。間接民主主義だから代表制でいろいろな複雑な社会を単純化して意思決定をやってきたが、それではできなくなってきた。だから、討議型民主主義といって、要するに単に代議制ではなくて、利害関係者が主体性を発揮しながらいろいろなことが決められて、しかもそれが社会的に1つのルールとして決められるような社会モデルが必要だろうと。それをガバナンスとっていいのではないか。それを支えるのは、マルチパートナーシップ、いろいろなセクター（NPO、地縁団体、自治体、企業など）それこそ社会のなかにはいろいろな資源があるので、それをきちっと組み合わせ、要するにそのなかでできていく社会形成の合意に基づいて地域社会のサービスやお金の使い方を展開していくようなシステムが必要。そういうような社会モデルに対して、どういう人間がいればいいのかとなると、要するに人々の能力を共通してそういうことにもっていくために何が必要なのかとなると、例えばコミュニケーション能力だったり、マネジメントの問題があるだろうと。そういうものが、今までは政府なら政府ということで閉じていた人材のあり方が社会に広がってきてそれが地域公共人材という形で、各セクターに共通するような文化や価値観やコミュニケーションの仕方が求められるだろう。それが自治体の職員像でもそうだし、地域のいろいろな活動をやっている人たちもそうだろう。だから、そこらへんで共通の教育や研修の要素が出てくるだろう。こういうつながりだと思う。

西田

その時代のガバメントというのは実際どうなのか？存在価値がないとはいえないが、今の形ではない？

富野

そう。熊本市研修でやらせてもらったように、公共をもう一度再編成をしてマルチパートナーということ言えば、持続型社会のなかでそれぞれが役割分担をしている。例えば、経済的持続性だったら企業は相当程度公共的役割を担わなくてはいけない。そういう中で、要するに政府の役割というのは、3つの経済的持続性、環境的持続性、社会的持続性をつないでいく役割、あるいは財政的、権力的にコントロールする役割、がある。そこに、政府としての特殊性や専門性がある。政府の役割がなくなってしまうわけではなくて、そういう役割が新たに登場してくる。

土山

政府の役割について議論しなくてはならない。結局、なぜ政府は存在しなくてはならないのか、というところは最終目標として、地域の持続可能性とか。持続可能性は、多分に人の生きる「クオリティ・オブ・ライフ」、地域で生きる人の喜びみたいなところと不可分に関わってくる。その達成目標のために、地域の人がお金を出し合って、パブリックなリソースで運営されている自治体は、やはりワン・オブ・ゼムという使い方を意識的にしているが、特別なワン・オブ・ゼムだと思う。

富野

そのところは、お金を出し合っているのではない、お金を取られている。

土山

お金を取られているところがお金を出し合っているに近いところにはいかないかなと。

富野

そこは、ヨーロッパ的な契約概念と日本の違うところ。ヨーロッパは、契約社会。だから、政府は主権者の契約によって成り立っている。でも本当にそうなのか。僕は権力は自立していると思う。住民の自己権力を持ったって、権力は自立している。そのところは、土山さんと違うところ。まさに、そのところに移動できるようにしてモデルを作らないといけない。

土山

白石さんたちの描いている日本で実現可能な形は、やはり多治見は多治見の総合計画。市政が市のお金で何をやるかということのきっちりとしたメニュー化。もう一つは、それが民主主義プロセスを持っていること。私たちが理解しやすい形での従来の民主主義プロセスを内包していること。議会のチェックがあって、あるいは高度な説明責任や高度すぎるくらいの公平性や平等性が要求されていて、説明責任と透明性が強くされていて、特にその地域の中での公平性、平等性、それが民主主義プロセスを持つ機関がある。やはり、シビルミニマムを議論して、担い手が誰になるかを含み、この地域の人たちとこの地域の持続可能性のために、こういう政策・施策が必要だと議論する広場がある。その広場になりうるのは、当分の間日本では自治体ではないか。L S Pを白石さんは地方議会と言ったが、あれは議会ではなくてサミット。意識のある人たちが集まってやる部分。それを自治体から離れてやっている国もあるが、日本の場合、当面は自治体だと思う。

富野

その辺はまさにこれから議論しなければいけない部分。シビルミニマムは時代的にそうではない。

土山

言葉が時代遅れなのは認める。

富野

そうではなくて、それは上限がない。ナショナルミニマムとかシビルミニマムとかをやっ
てきて無限に膨張した。

土山

それは高度成長期だったから。本当は、ミニマムというのはミニマムの発想。

富野

人間の感情をどのようにコントロールするか。

土山

後は全部が市の発想だったからというのがある。

富野

そうではないと思う。持続可能性という社会的に枠がないところ。

土山

いえ、有限な政策資源の最適配分を目指すには、その人たちにとってはミニマムになる。

富野

有限というのは全体の責任にはなっていない。

土山

使われ方がそうだったのは認める。ただ、やはり最初の提案だったところは、60年代の自
治体がお金がないときに奪い合いになるリソースをどうやって皆で納得のいく使い方をす
るかにあった。高度成長期の中で、肥大化していったのはそのとおり。

富野

それはシビルであって、構造の問題ではない。やはりそこはちゃんとした枠組づけをして
やらないとまずい。

土山

でも同時にWHOにしても人権にしても、たとえばI C R E Iなんていうのはまさにそこ
のところ。国際的基準として共有されるべき政策のリソースの部分だとか。まさに、そう

いう議論をしないといけない。

富野

言葉一つでもそれぞれ意味を持って使われるわけだから、きちっと定義していきながらやっていかないとまずい。そういう議論はむしろペーパーを出して、報告に基づいて議論したほうが良いと思う。ここで、一つ一つの議論をしていたら収束しないと思う。

林田

もう一つは、いろいろ議論がなされなければならないが、議論がなされて、一定の結論ができるかどうか。研究においては何が正しいかどうか議論として見えない。一定の班なり、LORCで一定の概念に落ち着くのかどうか。5年の調査期間の中で議論も必要だし、整理も必要。1班と2班の刷り合わせも必要だし、全体像も必要。もう一つは、1班の持っている大きな要素は、社会提案というかこれからこうあるべきだという提案的な結果がすぐに動かなくてもそういうふうに提起ができるかなど。認証制度もすぐに動くかどうかは見えない。しかし、5年の議論の1つのスタイルを提案されてまとめられる。今自治体やいろんな現場が研究や実践のすり合わせのような、研究と実践が起こりうるような、少し近い将来に向って今やれることは2班のプログラムが一番身近な話になってくると思う。1班の社会のあり方そのものの考えと、2班は今日のテーマででてくる人材像。像のときに必ずしもこうあるべきと今現場で起こってくる市民とか、なかなか言葉で1つにできないが。それぞれの言葉の中に意識されている言葉が出てきているのかどうか。人材像のあり方のときに、我々研究会のメンバーはいろいろな人と関わりながらもそれぞれの立場でこうあるべきという話を出す。裏づけはそれぞれの環境から出てきている。だから、地域人材像は、たとえば、今度の熊本の研修のフォローアップのときのテーマとして。公務員はこれからどんな形の人？市民はどのような人？など、少しどこかで多治見でも滋賀県でもここでもいいが。そのような議論で話された内容のどこかから、こちらで話してきた議論を合わせたほうがいいのではないか。

富野

それはおもしろい。熊本でやらせてもらうとき、最初にアンケートを取らせていただく。その後分析して、いくつかの項目を提示してラウンドテーブルディスカッションをする組み立てになっている。そのときに、テーマの設定を今言われたような方向でやってみてもいいのではないか。

土山

人材育成計画の見直しのところで、最初のコンセプトづくりのところで、うちの自治体にはどういう人材がいるのか、を市長部局の人と企画部局の人とファシリテーターをつけて

やってみるのはどうか、というところでそこに市民に入ってもらうのはどうか、と思っ
ている。それができれば、林田さんがおっしゃられたような部分の現場の認識というの
はあるのかなと。

林田

あまりそれに左右される必要はないが、むしろつながるかどうかが。

土山

熊本市での議論を通じて、熊本市がどういうふうに感じていてどうつないでいくか。

林田

よった協働という協働をお互いに意識するための研修として集まった皆さんが、それなり
によかったという残存というか、まだ残っている状態で、かつファシリテーターが入って
そこらへんをもう少し深い議論をしてお互いをもう一歩理解するような、お互いにこうあ
れば地域の実践している動きはよりよくなるなあとというのが見えたらつながりになると思
う。

富野

WG をふまえてやっている。WG でが具体的に政策をだしてきたらそういうレベルの話で
はなくて、どのような意識が変わったのか、とか今市民との関係をどういうふうにと
らえるようになったのか、そういうところを中心に考えている。そういう面ではつながり
やすいと思う。

林田

2 班でモデル像を出すときに我々以外の参画があればいい。

富野

それは WG での議論のほうがいい。

林田

2 班の部分が皆さんの成果を出した中で近寄りやすい部分。

富野

熊本ではそのような方向で議論を進めてもいいか。

西田

いい。そのつもりでいる。この間の係長級研修で、非常に職員の中に「そうだよね」「よくわかった」と。わかっているだけに怖いのがある。市民協働の具体的な事業を公募した。このテーマについて市民と一緒にやっていきたいから、希望するところはプレゼンを。採用されたらお金を出しましょうと。すごい危ないなと思った。わかったつもりで本当は形をなぞっているだけ。今回の研修やアフターを通して、私は逆に具体的にどういったプログラムが必要だよという提案より、もっと違う答えが出てくる気がする。やはり、人のモチベーションを上げていくのは、市民協働というテーマでみると組織の中のモチベーション。それは人事考課とかいろいろ絡めての話だが。そのあたりがないと、どんなに自分が高まってもだめというのが職員の中に強くある。

以上